

JA秋田おばこからの報告に関する知事コメント

役員の損害賠償と、米共同計算赤字の早期解消や自己資本比率の回復に向けた経営改善計画が、総代会において承認されたことは、問題発覚後10カ月が経過し、ようやく経営再建に向けてスタートラインに立てたものと考えている。

経営改善計画については、実効性の高いものになるよう、農林水産部に対して、早急に内容の正確性・確実性を精査するとともに、実行段階において、計画の進捗管理を含めて適切に指導すること、また、支所等の統廃合や不採算部門のあり方など、今後の検討に付されたものについては、具体的な行程を速やかに策定し、組織決定した上で報告させることを指示したところである。

経営改善計画で示された対策の確実な実践は、いずれも容易なことではなく、定期的に進捗状況の把握と効果の検証を行い、不断の見直しを図りながら取り組んでいくことが重要である。

計画の実現無くして経営再建は無いものと肝に命じて、役職員はもとより、組合員が一丸となって取り組んでいただきたい。

平成30年7月2日

秋田県知事 佐竹敬久